

< 2018年総まとめ >

「マイナビ企業人材ニーズ調査」を発表

～ 97.5%の企業が採用活動を実施し、新しい人材獲得に成功 ～

株式会社マイナビ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：中川信行）は、人材採用に関して「採用実施」「手法選定」「雇用の決定」のいずれかの決裁権を持つ採用担当者を対象に調査した「2018年マイナビ企業人材ニーズ調査」を発表しました。概要は以下の通りです。

【TOPICS】

- **全体の97.5%の企業が採用活動を実施し、その結果新しい人材を獲得。採用活動をしなかった企業の割合は著しく低く、人手不足が顕著**
- **採用コストは、雇用形態に関わらず上昇している企業の割合が多い結果に。特に、新卒・中途の正社員雇用において、前年と比較して4割以上の企業が「コストが増えた」と回答**
- **6割弱（58.8%）の企業が従業員の雇用形態の変更を実施。採用環境が厳しい中、雇用変更による直接雇用社員の確保は今後増えると推測**

- **全体の97.5%の企業が採用活動を実施し、その結果新しい人材を獲得。採用活動をしなかった企業の割合は著しく低く、人手不足が顕著**

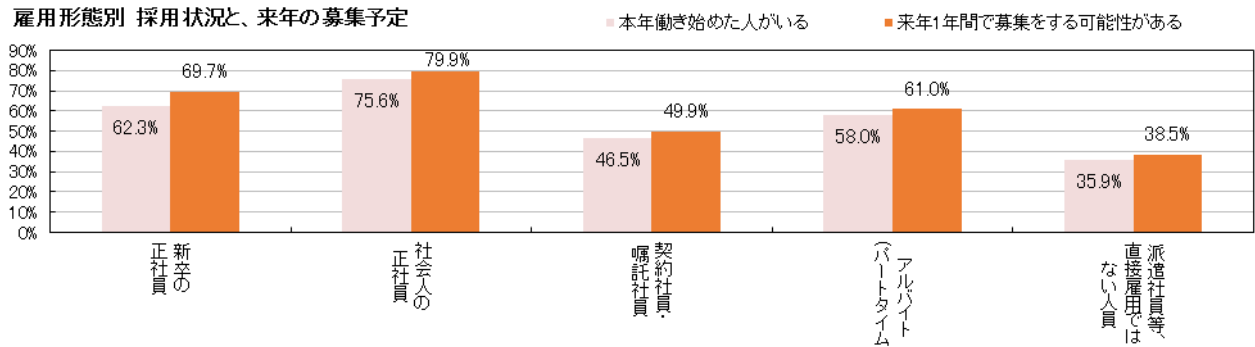
2018年の採用状況について、「本年から新たに働き始めた方がいるか」という質問をした結果、「働き始めた方はいない」と回答した企業はわずか2.5%に留まり、97.5%の企業が今年何らかの形で採用活動を行い、その結果新しい人材獲得に成功したことがわかる。採用した雇用形態で、最も多かったのは「社会人の正社員（中途、第二新卒）」の75.6%で、企業は即戦力になる中途社員の採用で、最も人材不足を補っていることが見て取れる。また、来年の採用活動において、人材募集をする可能性がある企業は、雇用形態に関わらず、「本年働き始めた方がいる（本年採用した）」の割合よりも多い傾向にある。特に「社会人の正社員（中途、第二新卒）」を募集する可能性を示す企業は約8割（79.9%）にも上り、中途の正社員採用を中心に、ますます採用意欲が高くなることが推測できる。

2018年における雇用形態別採用状況 <本年働き始めた方がいる割合>

	全体	上場/非上場		製造/非製造		本社所在地エリア			
		上場	非上場	製造	非製造	関東	東海	関西	その他
回答数→	2105	579	1526	583	1522	883	249	389	584
新卒(大卒、高卒等社会人経験のない人の採用)の正社員 ※2019年4月入社の新卒正社員のこと	62.3%	88.1%	52.6%	66.9%	60.6%	65.5%	60.6%	64.3%	57.0%
社会人(中途採用、第2新卒採用等)の正社員	75.6%	83.8%	72.5%	79.2%	74.2%	79.8%	65.5%	78.7%	71.4%
契約社員・嘱託社員	46.5%	64.1%	39.8%	49.6%	45.3%	50.3%	45.8%	51.7%	37.5%
アルバイト(パートタイム)	58.0%	58.7%	57.7%	49.4%	61.2%	56.4%	60.6%	66.1%	53.8%
派遣社員等、直接雇用ではない人員	35.9%	52.0%	29.8%	42.5%	33.4%	40.5%	33.7%	38.0%	28.4%
◆ 本年(1月～11月)、働き始めた方はいない	2.5%	0.3%	3.3%	2.2%	2.6%	2.2%	3.6%	1.5%	3.3%

◆は、排他選択肢として他の選択肢と同時に選ばない設定で調査

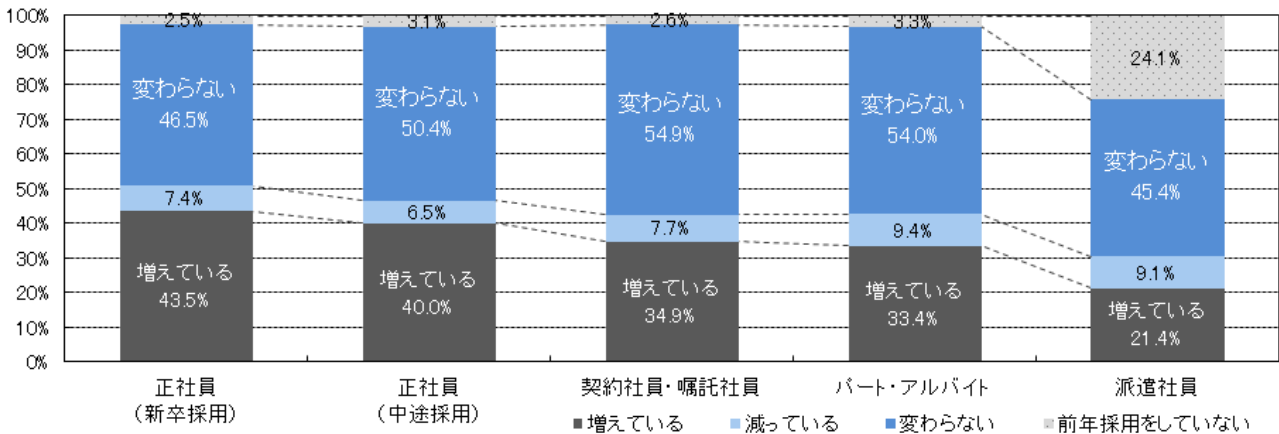
雇用形態別 採用状況と、来年の募集予定



■ **採用コストは、雇用形態に関わらず上昇している企業の割合が多い結果に。特に、新卒・中途の正社員雇用において、前年と比較して4割以上の企業が「コストが増えた」と回答**

「(前年と比較して)1人採用する際のコストの増減」について尋ねたところ、派遣社員としての雇用形態以外において、3割以上の企業が「増えている」と回答した。特に、正社員の新卒採用においては43.5%の企業が「増えている」と回答しており、「変わらない」と回答した46.5%に迫る結果となった。売り手市場の状況下でますます採用環境が厳しくなり、採用コストの上昇は今後もさらに見込まれると推測される。目先の採用コストだけでなく、入社後の定着率向上も視野に入れた長期的な視点での採用コストの管理が重要といえる。

前年に対して、1人採用するのにかかるコストの増減



■ **6割弱(58.8%)の企業が従業員の雇用形態の変更を実施。採用環境が厳しい中、雇用変更による直接雇用社員の確保は今後増えると推測**

働く方の雇用形態の変更について、6割弱(58.8%)の企業が、何らかの「雇用変更があった」と回答した。特に、「派遣社員から有期直接雇用(契約社員・嘱託社員)への転換」が30.6%、「パート・アルバイトから有期直接雇用(契約社員・嘱託社員)への転換」が27.1%で、それぞれ高い結果となった。一方で、非正社員の正社員化については、「派遣社員から正社員の転換」が20.6%、「パート・アルバイトから正社員の転換」が22.2%、「有期直接雇用(契約社員・嘱託社員)から正社員の転換」が17.8%で、2割弱の企業が実施した。なお、全体を通して、上場企業の方が非上場企業よりも割合が高く、雇用形態の転換を積極的に実施していることがうかがえる。すでに自社の業務を把握している既存非正社員の正社員化は、今後の人材確保のポイントになるといえる。

貴社において、働く方の雇用形態の変更について今年1年間にあったもの(複数選択)

回答数→	全体	上場/非上場		製造/非製造		本社所在地エリア			
		上場	非上場	製造	非製造	関東	東海	関西	その他
派遣社員から有期直接雇用(契約社員・嘱託社員)への転換	30.6%	51.5%	22.7%	35.8%	28.6%	33.5%	28.1%	32.6%	25.9%
パート・アルバイトから有期直接雇用(契約社員・嘱託社員)への転換	27.1%	43.5%	20.9%	26.1%	27.5%	27.3%	27.7%	27.8%	26.2%
派遣社員から無期直接雇用(正社員)への転換	20.6%	35.2%	15.1%	21.6%	20.2%	22.0%	20.1%	23.9%	16.6%
パート・アルバイトから無期直接雇用(正社員)への転換	22.2%	27.5%	20.2%	17.7%	23.9%	21.2%	21.3%	24.2%	22.8%
有期直接雇用(契約社員・嘱託社員)から無期直接雇用(正社員)への転換	17.8%	26.4%	14.5%	17.7%	17.9%	20.5%	11.2%	15.9%	17.8%
◆ [排他]どれもなかった・わからない	41.2%	20.6%	49.0%	41.2%	41.2%	40.0%	43.4%	38.0%	44.2%

◆は、排他選択肢として他の選択肢と同時に選ばない設定で調査

「2018年度マイナビ企業人材ニーズ調査」概要

調査対象 / 人材採用に関して、[採用実施][手法選定][雇用の決定]のいずれかの決裁権を持つ採用担当者

調査方法 / WEB調査（アンケートモニター提供元：GMOリサーチ株式会社）

調査期間 / 2018年12月4日（火）～2018年12月6日（木）

回答数 / 2,105名

企業分類 / 上場 579名・非上場 1,526名 | 製造 583名・非製造1,522名

企業規模 / 300人未満 1,239名・300～999人 361名・1,000人以上 505名

回答者在住エリア / 関東 883名・東海 249名・関西 389名・その他 584名

回答属性（重複あり） / 新卒採用担当 1,103名・中途採用担当 1,394名・契約/嘱託社員採用担当 700名・パート/アルバイト採用担当 1,075名・派遣社員採用担当 正社員採用担当の1,694名が回答。設問によって非回答有。

調査結果の詳細は新卒採用サポネット（<https://saponet.mynavi.jp>）で公開しています

【本調査に関するお問い合わせ先】

株式会社マイナビ
社長室 リサーチ&マーケティング部
Tel：03-6267-4571 Fax：03-6267-4145
Email：myrm@mynavi.jp

【当社に関するお問い合わせ先】

株式会社マイナビ
社長室 広報部
Tel：03-6267-4155 Fax：03-6267-4050
Email：koho@mynavi.jp